

平成17年5月期 中間決算短信(非連結)

平成17年1月17日

上場会社名 株式会社 東京個別指導学院
コード番号 4745

上場取引所 東京証券取引所 市場第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kobetsu.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 馬場 信治
問合せ先責任者役職名 常務取締役支援本部長 舟戸 彰一 TEL (03)5547-3759

決算取締役会開催日 平成17年1月17日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年11月中間期の業績(平成16年6月1日~平成16年11月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月中間期	6,690	-	803	-	810	-
16年2月中間期	5,578	(2.8)	191	(64.1)	186	(64.7)
16年5月期	8,608		19		15	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年11月中間期	444	-	61	75	61	23
16年2月中間期	68	(74.2)	9	42	9	40
16年5月期	53		7	33	-	-

(注) 持分法投資損益 16年11月中間期 -百万円 16年2月中間期 -百万円 16年5月期 -百万円
期中平均株式数 16年11月中間期 7,195,187株 16年2月中間期 7,317,446株 16年5月期 7,268,209株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
前会計年度に決算期を変更したことに伴い、当中間会計期間と前中間会計期間が期間対応していないため対前年中間期増減率を表示しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年11月中間期				
16年2月中間期				
16年5月期			25	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16年11月中間期	6,298	3,933	62.5	561	79			
16年2月中間期	5,701	4,039	70.9	561	80			
16年5月期	4,874	3,660	75.1	523	60			

(注) 期末発行済株式数 16年11月中間期 7,002,000株 16年2月中間期 7,190,250株 16年5月期 6,990,150株
期末自己株式数 16年11月中間期 583,500株 16年2月中間期 395,250株 16年5月期 595,350株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
16年11月中間期	1,892	4	185	3,635				
16年2月中間期	299	528	401	2,975				
16年5月期	461	544	668	1,932				

2. 17年5月期の業績予想(平成16年6月1日~平成17年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たりの年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	14,220	1,773	833	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円68銭

(注) 平成17年1月21日をもって普通株式1株につき3株に分割します。上記数値は当該株式分割に伴う影響を加味した場合の1株当たり数値を記載しています。

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご参照下さい。

[添付資料]

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「大きな夢に向かって人生をイキイキと生きられる人間を育てること」を教育理念とし、生徒一人ひとりの「目的別」、「能力別」、「性格別」に対応したオリジナルのカリキュラムにより、きめ細かな学習指導を行なっております。また、「お客様に満足していただくこと」を至上命題とし、「生徒第一主義」を徹底させております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要の経営政策と考えております。

そのためには、財務体質の強化を図って、株主資本利益率（ROE）を高め、1株当たりの純資産額の向上に努めて、継続的に安定した利益配当を行うようにしております。併せて今後の事業展開のために、内部留保の拡充も重要な課題であると位置付けております。これらを勘案し、業績等に応じた配当を実施することを基本方針としております。

また、利益還元策の一環として、株主優待制度を実施しております。具体的には、年2回、5月末日及び11月末日現在の100株以上所有の株主及び実質株主に対し、所有株式数に応じて株主優待割引券（当社の運営する各教室〔東京個別指導学院 名古屋校・福岡校を含む〕・関西個別指導学院・京都個別指導学院）で使用できる受講料優待割引）を贈呈するものであります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標としております。

株主重視の経営という観点から、株主価値の向上による財務体質の強化が重要であると認識し、株主資本利益率（ROE）を意識した適正な財務体質の構築、収益の確保に努めていきたいと考えております。

上記の方針のもと、通期にて目標水準は30%に設定しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、事業コンセプトである「徹底した差別化」を推進することにより、個別指導塾業界のトップ企業としての地位を更に確かなものにしたいと考えております。このためには、全国展開を積極的に進めて、市場シェアの確保と顧客の増加による経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社といたしましては、顧客満足を徹底して追求したサービスの提供に努め、個別指導塾としてのレベルアップに取り組み、他塾との差別化を図っていくこととしております。

また、経営の合理化・効率化を協力を推進することにより、経営基盤の強化と安定をさらに確かなものとし、併せてディスクロージャーの拡充等により健全かつ透明性の高い経営を志向する所存であります。

(6) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経営環境に対応した迅速な経営意志の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のために、法律上の機能制度である、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査等を一層強化・改善・整備し、経営環境の変化にスピーディに対応できる組織に再編成しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の透明性の向上を目指してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- ・当社では、社外役員（社外監査役3名）を交えた取締役会における活発な議論をベースに、経営の健全性・効率性を高めるよう心掛けております。
- ・取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
- ・会計監査人は、監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

(会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要)

- ・当社は、当社役員等関係者と当社との取引については、適法かつ適正な開示を実施するとともに、当該取引の妥当性を確保することとしております。

(コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況)

- ・平成17年5月中間期において、IR活動の一環として当社ホームページに月次営業状況、決算概況を掲載し、決算および中間決算説明等において業績その他の企業内容全般について、株主・投資家の皆様に出来るだけ詳しくご説明出来るよう心掛けております。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、当社役員等関係者と当社との取引については、適法かつ適正な開示を実施するとともに、当該取引の妥当性を確保することとしております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、世界経済の回復により、企業収益が大幅に改善したことを背景に設備投資は増加し、また個人消費においても緩やかに回復しており、国内民間需要は着実に堅調な回復基調で推移しました。

当業界におきましては、「ゆとり」から「学力向上」へ学習指導要領の見直しが進むなか、恒常的な問題である少子化による学齢人口の減少による市場規模は縮小しております。また、従来「集団指導塾」を展開していた他塾の「個別指導塾」への参入も本格化しており、同業間での生徒獲得への競争は一層の激しさを増しております。

このような状況の下、当社は「お客様に満足していただくこと」を至上命題として、生徒や保護者のニーズにきめ細かく応える「生徒第一主義」を徹底させてまいりました。

また、教室の全国展開を推進することによって市場の拡大に取り組み、首都圏では北千住教室（東京都足立区）、関西地区では西神中央教室（兵庫県神戸市）、鈴蘭台教室（兵庫県神戸市）の2教室、東海地区では八事教室（愛知県名古屋市の）を開校いたしました。これによって首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）135教室、関西地区（兵庫県、大阪府、京都府）31教室、東海地区（愛知県）6教室、九州地区（福岡県）2教室の174教室体制となりました。

業績といたしましては、前期より継続して積極的に行っている広告宣伝戦略が功を奏し、マーケティング戦略の成功による当社の認知度拡大と社内研修による人的スキル・能力のアップによる効果としてクオリティが向上し、口コミでの顧客獲得等により、既存教室及び新教室の生徒数は堅調に推移いたしました。

この結果、当中間期における売上高は6,690百万円、経常利益810百万円、中間純利益は444百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済は、情報化関連分野でみられる在庫調整の動きや原油価格の動向等には留意する必要がある等、一部に弱い動きがみられますが、国内民間需要の増加は続いており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれます。このような経済環境と構造的な問題である少子化の進行によって、業界の競争も一層激しさを増すと見られます。また、学習指導要領の大幅な見直しは顧客の学習塾へ要望を多様化させており、今後も「個別指導塾」へのニーズは高まることが期待出来ます。当社といたしましては、このような動きにきめこまかく対応し、「生徒第一主義」の徹底と「顧客満足度の向上」を不断に心掛けることによって、他塾との差別化を明確にするよう、努めていく所存であります。

通期の見通しにつきましては、今後も継続して積極的な広告宣伝戦略及び、マーケティング戦略を行うことにより、更なる認知度の拡大し、社内研修についても継続して行うことにより更なるクオリティの向上に努めて行く事が、生徒数増加及び大幅な増益になると確信しております。

なお、平成17年5月期（平成16年度）の業績予想につきましては、売上高14,220百万円、経常利益1,773百万円、当期純利益833百万円を見込んでおります。

(注)業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、配当金の支払い新規4教室の開校費用等の支出がありましたが、夏期講習売上及び生徒募集が堅調に推移した事による営業利益（803百万円）の増加したことにより、前事業年度末に比べ1,703百万円増加し、当中間会計期間末には3,635百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は1,892百万円となりました。

これは主に、7、8月の夏期講習会及び生徒募集が堅調であったことにより営業利益が増加したことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は4百万円となりました。

これは主に、北千住教室他3校を新規開校し、これに伴う敷金・保証金及び有形固定資産の取得等による支出が17百万円あったものの、前期の移転教室に伴う敷金・保証金の16百万円の返還があったこと等によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は185百万円となりました。

これは主に、配当金の支払が168百万円、ファイナンス・リース債務の返済に16百万円等の支出によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年8月期		平成16年5月期		平成17年5月期
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間
株主資本比率（％）	69.2	71.9	70.9	75.1	62.5
時価ベース株主資本比率（％）	100.9	97.6	119.8	175.8	213.8
債務償還年数（年）	0.2	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	90.1	92.6	-	-	-

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成15年8月期末以降は、有利子負債がありませんので、債務償還年数は記載しておりません。

また、平成16年5月期中間以降は、利息の支払額がありませんので、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

平成17年5月期中間の時価ベースの株主資本比率の算出にあたっては、分割後の発行済み株式数で計算しております。

4. 中間比較貸借対照表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年11月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年2月29日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年5月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	4,135,790		3,475,913		2,432,377	
2. 授業料等未収入金	91,044		136,676		161,746	
3. たな卸資産	12,671		17,637		13,530	
4. 前払費用	190,105		204,365		185,431	
5. 繰延税金資産	53,145		26,951		24,036	
6. その他	28,228		14,900		255,716	
貸倒引当金	22,078		24,727		23,408	
流動資産合計	4,488,907	71.3	3,851,717	67.6	3,049,429	62.6
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	209,587		225,947		217,035	
(2) 器具備品	71,060		84,107		77,384	
(3) その他	1,190		1,359		1,297	
有形固定資産合計	281,837		311,414		295,717	
2. 無形固定資産	44,481		66,159		58,863	
無形固定資産合計	44,481		66,159		58,863	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	33,419		33,456		33,459	
(2) 長期前払費用	22,799		18,464		16,479	
(3) 繰延税金資産	44,063		43,061		42,300	
(4) 敷金・保証金	1,314,911		1,308,777		1,309,950	
(5) その他	68,313		68,050		68,138	
投資その他の資産合計	1,483,507		1,471,811		1,470,327	
固定資産合計	1,809,827	28.7	1,849,385	32.4	1,824,908	37.4
資産合計	6,298,734	100.0	5,701,102	100.0	4,874,338	100.0

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成 16 年 11 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 16 年 2 月 29 日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成 16 年 5 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		13,968		10,051		13,556	
2. 未払金		322,840		398,882		130,807	
3. 未払費用		619,826		439,847		429,746	
4. 未払法人税等		417,487		115,716		10,455	
5. 未払消費税等	2	106,397		66,407		37,040	
6. 前受金		839,125		597,510		568,162	
7. 賞与引当金		19,266		-		-	
8. その他		26,184		29,426		23,680	
流動負債合計		2,365,096	37.5	1,657,841	29.1	1,213,450	24.9
固定負債							
1. その他		-		3,783		819	
固定負債合計		-	-	3,783	0.0	819	0.0
負債合計		-	-	1,661,625	29.1	1,214,269	24.9
(資本の部)							
資本金							
		642,157	10.2	642,157	11.3	642,157	13.2
資本剰余金							
資本準備金							
		1,013,565		1,013,565		1,013,565	
資本剰余金合計		1,013,565	16.1	1,013,565	17.8	1,013,565	20.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		6,900		6,900		6,900	
2. 任意積立金		950,000		950,000		950,000	
3. 中間(当期)未処分利益		1,924,412		1,789,152		1,662,956	
利益剰余金合計		2,881,312	45.7	2,746,052	48.2	2,619,856	53.7
その他有価証券評価差額金		51	0.0	29	0.0	27	0.0
自己株式		603,346	9.5	362,269	6.4	615,483	12.6
資本合計		3,933,638	62.5	4,039,477	70.9	3,660,068	75.1
負債・資本合計		6,298,734	100.0	5,701,102	100.0	4,874,338	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)		前中間会計期間 (自平成15年9月1日 至平成16年2月29日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年9月1日 至平成16年5月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		6,690,929	100.0	5,578,505	100.0	8,608,465	100.0
売 上 原 価	3	4,196,015	62.7	3,920,053	70.3	5,773,570	67.1
売 上 総 利 益		2,494,913	37.3	1,658,452	29.7	2,834,895	32.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3	1,691,812	25.3	1,466,587	26.3	2,814,917	32.7
営 業 利 益		803,101	12.0	191,864	3.4	19,977	0.2
営 業 外 収 益	1	11,068	0.1	456	0.0	5,420	0.1
営 業 外 費 用	2	3,200	0.0	5,615	0.1	9,500	0.1
経 常 利 益		810,969	12.1	186,705	3.3	15,896	0.2
特 別 利 益		-	-	118	0.0	118	0.0
特 別 損 失		-	-	-	-	512	0.0
税引前中間(当期)純利益		810,969	12.1	186,824	3.3	15,503	0.2
法人税、住民税及び事業税		397,542	5.9	115,688	2.1	52,394	0.6
過年度法人税、住民税及び事業税		-	-	-	-	10,455	0.1
法人税等調整額		30,856	0.4	2,219	0.0	5,895	0.1
中間純利益又は当期純損失()		444,283	6.6	68,916	1.2	53,242	0.6
前 期 繰 越 利 益		1,488,203		1,720,236		1,720,236	
自 己 株 式 処 分 差 損		8,074		-		4,036	
中間(当期)未処分利益		1,924,412		1,789,152		1,662,956	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		(自平成 16 年 6 月 1 日 至平成 16 年 11 月 30 日)	(自平成 15 年 9 月 1 日 至平成 16 年 2 月 29 日)	(自平成 15 年 9 月 1 日 至平成 16 年 5 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		810,969	186,824	15,503
減価償却費		41,917	46,682	71,573
長期前払費用償却		6,695	8,290	13,992
貸倒引当金の増減額(減少：)		1,329	13,689	15,008
賞与引当金の増減額(減少：)		19,266	-	-
受取利息及び受取配当金		7,370	59	3,858
支払利息		703	1,520	2,080
支払手数料		1,993	2,537	3,848
自己株式取得に伴う支払手数料		2	1,539	3,380
固定資産除却損		-	-	512
投資有価証券売却益		-	118	118
売上債権の増減額(増加：)		70,701	267,506	242,436
たな卸資産の増減額(増加：)		858	3,321	786
その他流動資産の増減額(増加：)		6,774	38,726	46,059
仕入債務の増減額(減少：)		411	2,890	6,394
前受金の増減額(減少：)		270,963	42,119	12,772
未払消費税等の増減額(減少：)		69,357	21,255	50,623
その他流動負債の増減額(減少：)		409,728	37,400	314,023
小 計		1,688,093	445,339	56,411
利息及び配当金の受取額		7,401	59	84
利息の支払額		703	1,608	2,384
法人税等の還付額		211,603	-	-
法人税等の支払額		13,695	144,219	403,098
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,892,699	299,571	461,810
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	500,000	500,000
投資有価証券の売却による収入		-	1,600	1,600
有形固定資産の取得による支出		11,127	13,958	18,468
敷金及び保証金の増加による支出		6,697	21,120	40,438
敷金及び保証金の返還による収入		16,570	22,466	35,057
長期前払費用の増加による支出		2,646	11,126	15,001
その他投資の取得による支出		174	6,551	6,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,076	528,691	544,244
財務活動によるキャッシュ・フロー				
支払手数料の支出		3,935	604	955
ファイナンス・リース債務の返済による支出		16,453	14,816	21,588
自己株式の処分による収入		4,332	-	2,166
自己株式取得による支出		270	172,869	434,127
配当金の支払額		168,883	213,179	213,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		185,210	401,470	668,072
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,703,413	630,590	1,674,126
現金及び現金同等物の期首残高		1,932,377	3,606,503	3,606,503
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,635,790	2,975,913	1,932,377

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

教 材	総平均法による原価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（建物附属設備を含む） 3～15年 構 築 物 10～15年 器 具 備 品 2～10年
無 形 固 定 資 産	自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
長 期 前 払 費 用	定額法

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
-----------	--------------------------------

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年11月30日現在)	前中間会計期間末 (平成16年2月29日現在)	前事業年度末 (平成16年5月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 572,105 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 526,974 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 544,569 千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2 消費税等の取扱い 同左

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	前中間会計期間 (自平成15年9月1日 至平成16年2月29日)	前事業年度 (自平成15年9月1日 至平成16年5月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,370 千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 24 千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,798 千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 703 千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,520 千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,080 千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 27,535 千円 無形固定資産 14,381 千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 32,033 千円 無形固定資産 14,648 千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 49,628 千円 無形固定資産 21,944 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	前中間会計期間 (自平成15年9月1日 至平成16年2月29日)	前事業年度 (自平成15年9月1日 至平成16年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年2月29日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年5月31日現在)
現金及び預金勘定 4,135,790千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 500,000千円 現金及び現金同等物 3,635,790千円	現金及び預金勘定 3,475,913千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 500,000千円 現金及び現金同等物 2,975,913千円	現金及び預金勘定 2,432,377千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 500,000千円 現金及び現金同等物 1,932,377千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	前中間会計期間 (自平成15年9月1日 至平成16年2月29日)	前事業年度 (自平成15年9月1日 至平成16年5月31日)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>205,414</td> <td>97,536</td> <td>107,878</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,252,400</td> <td>674,162</td> <td>578,238</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>590,726</td> <td>299,995</td> <td>290,731</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,048,542</td> <td>1,071,694</td> <td>976,847</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建 物	205,414	97,536	107,878	器具備品	1,252,400	674,162	578,238	無形固定資産 (ソフトウェア)	590,726	299,995	290,731	合 計	2,048,542	1,071,694	976,847	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>171,168</td> <td>67,012</td> <td>104,155</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,257,159</td> <td>507,913</td> <td>749,245</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>569,763</td> <td>211,978</td> <td>357,785</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,998,091</td> <td>786,903</td> <td>1,211,187</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建 物	171,168	67,012	104,155	器具備品	1,257,159	507,913	749,245	無形固定資産 (ソフトウェア)	569,763	211,978	357,785	合 計	1,998,091	786,903	1,211,187	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>197,681</td> <td>77,338</td> <td>120,343</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,269,255</td> <td>577,816</td> <td>691,439</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>577,873</td> <td>240,701</td> <td>337,171</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,044,810</td> <td>895,856</td> <td>1,148,954</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建 物	197,681	77,338	120,343	器具備品	1,269,255	577,816	691,439	無形固定資産 (ソフトウェア)	577,873	240,701	337,171	合 計	2,044,810	895,856	1,148,954
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建 物	205,414	97,536	107,878																																																											
器具備品	1,252,400	674,162	578,238																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	590,726	299,995	290,731																																																											
合 計	2,048,542	1,071,694	976,847																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建 物	171,168	67,012	104,155																																																											
器具備品	1,257,159	507,913	749,245																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	569,763	211,978	357,785																																																											
合 計	1,998,091	786,903	1,211,187																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建 物	197,681	77,338	120,343																																																											
器具備品	1,269,255	577,816	691,439																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	577,873	240,701	337,171																																																											
合 計	2,044,810	895,856	1,148,954																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年以内 401,310千円 1年超 615,613千円 合 計 1,016,923千円	1年以内 421,573千円 1年超 826,410千円 合 計 1,247,983千円	1年以内 423,783千円 1年超 763,640千円 合 計 1,187,424千円																																																												
(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
支払リース料 241,811千円 減価償却費相当額 219,961千円 支払利息相当額 21,802千円	支払リース料 257,512千円 減価償却費相当額 234,957千円 支払利息相当額 28,677千円	支払リース料 355,473千円 減価償却費相当額 323,428千円 支払利息相当額 39,676千円																																																												
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同 左	・減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同 左	・利息相当額の算定方法 同 左																																																												
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引																																																												
1年以内 4,800千円 1年超 6,000千円 合 計 10,800千円		1年以内 4,800千円 1年超 8,400千円 合 計 13,200千円																																																												

5. 有価証券関係

1. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間会計期間末 (平成 16 年 11 月 30 日現在)	前中間会計期間末 (平成 16 年 2 月 29 日現在)	前事業年度末 (平成 16 年 5 月 31 日現在)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	33,419 千円	33,456 千円	33,459 千円

6. デリバティブ取引関係

当中間会計期間(自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前中間会計期間(自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

7. 持分法損益等

当中間会計期間(自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)

当社は、関係会社がありませんので、持分法損益等の記載をしておりません。

前中間会計期間(自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)

当社は、関係会社がありませんので、持分法損益等の記載をしておりません。

前事業年度(自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)

当社は、関係会社がありませんので、持分法損益等の記載をしておりません。

8. 退職給付関係

当中間会計期間(自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)

当社は、退職給付に関する制度がありませんので、退職給付関係の記載をしておりません。

前中間会計期間(自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)

当社は、退職給付に関する制度がありませんので、退職給付関係の記載をしておりません。

前事業年度(自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)

当社は、退職給付に関する制度がありませんので、退職給付関係の記載をしておりません。

9. 1株当たり情報

項 目	当中間会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	前中間会計期間 (自平成15年9月1日 至平成16年2月29日)	前事業年度 (自平成15年9月1日 至平成16年5月31日)
1株当たり純資産額	561円79銭	561円80銭	523円60銭
1株当たり中間純利益又は 当期純損失()	61円75銭	9円42銭	7円33銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	61円23銭	9円40銭	潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	前中間会計期間 (自平成15年9月1日 至平成16年2月29日)	前事業年度 (自平成15年9月1日 至平成16年5月31日)
1株当たり中間純利益又は当期純 損失()			
中間純利益又は当期純損失() (千円)	444,283	68,916	53,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は当 期純損失()(千円)	444,283	68,916	53,242
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,195	7,317	7,268
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	60	10	-
(うち転換社債(千株))	-	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	<p>新株予約権の目的となる株式の数 (133,650株) 平成12年11月29日定時株主 総会決議による新株引受権付 与方式によるストックオプシ ョン・・・63,000株 平成13年11月28日定時株主 総会決議による新株引受権付 与方式によるストックオプシ ョン・・・70,650株</p> <p>新株予約権の数(998個) 平成16年8月27日定時株主総 会決議による新株引受権付与 方式によるストックオプシ ョン・・・998個</p>	<p>新株予約権の目的となる株式 の数169,500株(平成12年11 月29日...85,500株及び平成13 年11月28日...84,000株) 新株予約権の数1,250個(平成 14年11月27日...705個及び 平成15年11月27日...545個)</p>	<p>新株予約権の目的となる株式の数 (164,850株) 平成11年11月11日定時株主 総会決議による新株引受権付 与方式によるストックオプシ ョン・・・12,000株 平成12年11月29日定時株主 総会決議による新株引受権付 与方式によるストックオプシ ョン・・・73,500株 平成13年11月28日定時株主 総会決議による新株引受権付 与方式によるストックオプシ ョン・・・79,350株</p> <p>新株予約権の数(1,030個) 平成14年11月27日定時株主 総会決議による新株引受権付 与方式によるストックオプシ ョン・・・485個 平成15年11月27日定時株主 総会決議による新株引受権付 与方式によるストックオプシ ョン・・・545個</p>

10. 重要な後発事象

(株式分割)

平成 16 年 10 月 6 日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。

(1) 平成 17 年 1 月 21 日付をもって普通株式 1 株を 3 株に分割いたします。

分割により増加する株式数

普通株式 15,171,000 株

分割方法

平成 16 年 11 月 30 日(火曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式 1 株につき 3 株の割合をもって分割いたします。

(2) 配当起算日

平成 16 年 12 月 1 日

(3) 当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の 1 株当たり情報については以下のとおりとなっております。

	平成 17 年 5 月期		平成 16 年 5 月期	
	中	間	中	期 末
1 株当たり純資産額	187 円 26 銭	187 円 27 銭	174 円 53 銭	
1 株当たり中間純利益又は 当期純損失 ()	20 円 58 銭	3 円 14 銭	2 円 44 銭	
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	20 円 41 銭	3 円 13 銭	潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(自己株式の消却)

平成 17 年 1 月 17 日開催の取締役会決議に基づき、商法第 212 条の規定に基づく自己株式の消却を行います。

(1) 理由

一層の資本効率の向上と発行済株式総数の減少を通じた株主利益の向上を図るため。

(2) 消却の方法

利益剰余金から減額

(3) 消却する株式の数

1,000,000 株 (株式分割考慮後)

(4) 消却の時期

平成 17 年 1 月 31 日

11. 販売の状況

品目別売上高明細表

	当中間会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)			前中間会計期間 (自平成15年9月1日 至平成16年2月29日)			前事業年度 (自平成15年9月1日 至平成16年5月31日)		
	生徒数	金額	構成比	生徒数	金額	構成比	生徒数	金額	構成比
	人	千円	%	人	千円	%	人	千円	%
小学生	3,685	867,718	13.0	3,219	742,669	13.3	3,255	1,176,175	13.6
中学生	10,050	2,810,063	42.0	9,430	2,638,036	47.3	9,031	3,905,287	45.4
高校生	10,727	3,013,147	45.0	8,022	2,197,799	39.4	8,124	3,527,002	41.0
合計	24,462	6,690,929	100.0	20,671	5,578,505	100.0	20,410	8,608,465	100.0

- (注) 1. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

12. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

役職の異動

(平成17年1月1日付)

常務取締役支援本部長兼経営企画室長兼人事部長 舟戸彰一 (前 常務取締役支援本部長兼経営企画室長兼財務経理部長)

(注) 平成16年12月22日開示済みであります。

(平成17年1月11日付)

取締役首都圏事業部長 井上久子 (前 取締役首都圏事業部長兼営業部長)

取締役営業統括部長 齋藤勝己 (前 取締役首都圏事業部第一地域事業部長兼第二地域事業部長)

(注) 平成17年1月11日開示済みであります。